

1 キューピー株式会社

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン全体の排出量を算定することで、事業活動による環境負荷を見える化するため。● CDPをはじめとするステークホルダーへの情報開示の要求に応える。
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン排出量を把握し、削減すべき対象を特定する。● 環境負荷を低減する商品開発を行うため、サプライチェーン上の他企業と連携を進める。● CDPをはじめとする各種調査、当社ウェブサイト等で開示する。
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● スコープ1,2,3における排出量を把握することで、グループで注力すべき課題を検討できる。● サプライチェーンにおける気候変動リスクを定量的に評価できる。● 定量的な削減目標を設定して、取組の進捗を評価できる。
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● CSR部門が算定。会計、物流、環境の各データをグループ会社・各部門から収集。

2

キューピー株式会社

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"> ● 今回の算定では、Scope3がScope1&2も合わせた全体の排出量のうちの約88%となった。Scope3の内訳ではカテゴリ1及びカテゴリ4で約70%占めており、ほとんどが原料の購入と輸送に係る排出量で占められていた。このカテゴリを中心に削減を検討する。 ● カテゴリ4の輸送・配送については、従来とおりモーダルシフトの推進、積載率の向上により、CO2排出削減に努める。 ● カテゴリ1の購入した製品では、自社製造時の歩留り向上を推進するとともに、排出量の削減方法を検討したい。
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 算定範囲の自社単体からグループ全体への算定範囲の拡大。 ● 現在の算定結果は購入金額に基づくものが多く、削減取組の成果が反映されにくいものとなっているため、排出量の大きいカテゴリでの物量に基づく算定の実施。 ● 雇用者の出張や通勤に係るCO2など、全体の数%にしか満たないカテゴリについては、算定に要する労力を考慮すると、算定方法を工夫する余地があると考えられる。 ● 排出量の精度向上。
⑦ その他 (任意)	

3

キューピー株式会社

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2018年12月～2019年11月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原材料・資材購入重量	● 重量あたり原単位
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資額	● 投資金額あたり原単位
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー種別の使用量	● CFP-DB、SC-DB
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 荷主輸送 ● 調達物ごとの輸送シナリオ活動量	● トンキロ法 ● 輸送時の排出原単位
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 排出物重量	● 重量あたり原単位
カテゴリ6「出張」	● 従業員数	● 従業員数あたり原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 従業員数・営業日数	● 従業員数・勤務日数あたり原単位
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● Scope1,2に算入済	
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 出荷重量、製品輸送はシナリオ	● 輸送時の排出原単位
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 製品群ごとの販売数量	● 製品ごとの間接消費エネルギー
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 製品群ごとの販売数量	● 製品ごとの間接消費エネルギー
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 製品に使用した包材重量	● 重量あたり原単位
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 該当なし	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当なし	
カテゴリ15「投資」	● 該当なし	
「その他」	● 該当なし	

4

キユーピー株式会社

サプライチェーン排出量算定結果

